

皆さん、こんばんは。今日は、恒例の内外情勢調査会でお話する機会をいただき、ありがとうございます。以前、天候が荒れて延期になったこともありましたが、今日は久しぶりに天気もよく、無事お話できることになりました。

まず、最近の県政の状況についていろいろお話ししたいと思います。

お手元には、先月の「中央公論」に書きました道州制についての論稿があると思います（巻末資料参照）。道州制の基本的な議論について、さまざま問題があるのではないかというところで、皆さんにも考えていただきたいという思いで書いたものです。一度自然に立ち返ってこの問題を考えてみる必要があるだろうと思います。ご意見もおっしゃっていただければありがたいと思います。

それから、ちょうどこれからお盆の時期を迎えます。お手元に「ふるさと納税」の案内と申込書があります。こちらを開いていただくと、申込みの葉書が切り取れるようになっていきます。まるで政治活動のパンフレットのような感じを受けますが、これを使って申し込んでいただくこととなります。ただ、最近は個人情報関係もあり、シールを張っていただくようになって

います。まずは、葉書に書いていただかないと事柄が始まりませんので、ぜひ寄付をいただけるような方に趣旨をお伝え願いたいと思います。

今日の朝日新聞では、「ふるさと納税」の寄付額全国一位が他の府県の名前が挙がっていました。福井県の状況は全く載っていないくて、情報発表不足という感じがしました。こんなことから、自分たちの情報を強く発信していくことが大切であり、気をつけなければいけないと思っています。

## 1 二期目の県政の課題

### (県民生活の質とマニフェスト)

さて、これからの県政の課題ということで、昨年話題につなげて、その後の状況をお話ししていきたいと思っています。

昨年は、二期目の県政の一年目であり、一期四年間の成果なり、反省を込めた話をしました。その当時、景気、子育て、健康長寿、治安など、全国のさまざまなデータでは、指標上でトツ

プレベルだというお話も申し上げました。そして、四月に既に選挙は終わっていましたが、いよいよ二期目ということで、『暮らしの質』を高める県政の実現に向けて」という標題で「暮らしの質」を向上させる必要があるというお話をしました。

この目標達成のために一体どんなことをしたらいいのだろうか、その源となる県民の皆さんの分野ごとの満足度、あるいは、将来に向けての期待について県民意識調査を実施するつもりであると申し上げました。その調査を昨年一月に実施したわけです。この点については、のちほど詳しく申し上げます。

さて、マニフェストなどのさまざまな数値目標の話ですが、ローカル・マニフェストが世の中に登場して五年ないし六年ぐらいになるかと思えます。だんだん慣れてきましたので、単に数値がどうなったかということだけでは、皆さんが得心するわけがありませんし、それだけでは十分でないと思います。国政では総選挙に向けて各政党がマニフェストをつくるということも出ていますが、それも同じような問題があると思います。有権者やメディアの目も肥えてきたのかもしれませんが、厳しい見方をもってしますし、指標だけを議論してもいけないのでは

ないかという気持ちもあって、県民の皆さんへのアンケート調査も行ったわけです。

例えば、当時は、福井県は平均寿命が全国二位でしたが、その後の国勢調査では少し順位が低下しています。そういったことがありますと、データなどの捉え方も十分考え、より基本に立ち返って状況を捉える必要があると考えています。つまり、県民の本当の満足度や将来の期待とはどの辺にあるのかを把握することが重要ではないかと思えます。

### (原油高・景気対策)

そうした目で見ますと、例えば、景気や雇用情勢は今は厳しくなっていると思います。昨年未から続いている原油・原材料価格の高騰などに伴い、本県もそうですが、北陸各県でも大型の倒産案件などが起きています。また、漁業経営なども一段と深刻であり、今回、国においてもそうした分野への対策を講じ始めています。福井県としても、内部でさまざまな議論を行い、明日、今回の原油・原材料価格の高騰に対する対策を打ち出す予定です。

六月県議会が終わったところですから、九月補正で予算を組み直す方法もありますが、非常時の対応としては専決処分ができますので、そうすれば知事の段階で決定して、その後、九月県議会で報告することになります。もちろん市町でも同様の対応があるかもしれませんが、そうした対策も含めて、内容について多少申し上げます。

一つは、今回の原油・原材料の高騰はかなり長期的に続くわけですので、何とかしばらくは、凌いで乗り切ってもらおうという分野があります。特に中小企業については、既存の融資の返済期間を延長しないといけません。五年の期間を七年にするなど、時間的な余裕が必要だということ、そうした応援をしなければならぬということです。

それから、資金の借り換えをする場合に、少し枠を大きくし、例えば、これまで八、〇〇〇万円だった枠を二倍にするなどして、余裕を少し持っていたきながら、企業としての次のシフトに備えるという応援対策があります。

二つ目は、省エネやコストダウンなどへの応援があります。これは、今回だけではなく、九月補正予算などで少し長期的な目に対応する必要があります。したがって、今回の対策としては、詳しい専門家が企業を訪問するなどして、さまざまなコストダウンの診断指導を行うなど

10 の対策を行っていくということです。そして、省エネやコストダウンができるものについては、

融資などの方策を実行してもらおうということです。

また、例えば、畜産農家については、原油高のために輸入飼料などが高くなっていますから、稲わらを使った飼料や新しいタイプの飼料を利用できる施設への応援などを考えています。

三つ目の分野としては、相談体制の強化や、建設業の単品スライド条項の適用、運輸業のサーチャージ制の導入、銭湯であれば料金の引き上げといったシステム、制度に関わるタイプの対策を考えなければならぬと思います。

原油・原材料価格高騰対策については以上のようなことを今回決定し、その上で次の状況に備えることにしております。

### （全国学力・学習状況と考え方）

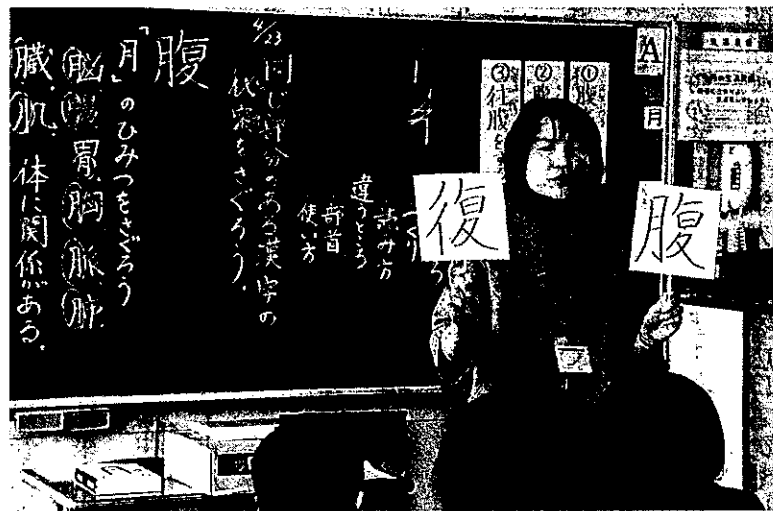
景気のように厳しい状況が浮き彫りになっている分野がある一方で、明るい話題もありました。昨年お話しした雇用、福祉などの指標に加え、新たに目覚ましい成果が出てきた指標として

は、今年二月に発表された昨年春実施の全国の学力・学習調査があります。

このいわゆる学力テストの結果も、福井県としては興味深いものでした。福井県は、中学三年では全国第一位、小学校六年生では第二位という成績でした。今、教育が全国的に問題になっていますが、そうした中で子供たちの学力・学習については、じっくりと取り組む必要があると思っています。

今回の調査は四三年ぶりに行われたものです。この国調査は昭和三九年に一応やめています。昭和三九年十一月の新聞報道によると、「転機に立つ学力テスト」という見出しで、あまり効果がないのではないかといった議論もあつたようであり、そうした理由で中止になったようです。その後、さまざまな経緯を経て四三年ぶりに復活し、また、今年四月にはさらに二回目のテストが行われたところです。（注：八月に公表された結果では、福井県は、昨年に引き続き、総合順位で中学校が全国第一位、小学校が第二位となっている。）

11 当時の新聞報道を見ますと、今お話ししたことに加え、学力テストが行われることにより競争関係を煽り、学力格差を広げるのではないか、あるいは、当時の学級編成を一人ずつ減らし、



白川静博士が唱えた「白川文字学」を活用した漢字学習の様子

五〇人であれば四九人、次の年は四八人というようにしていくことも大事だといった、懐かしい雰囲気の主張が書いてあります。当時の朝日新聞には、まだアメリカがモデル的存在となっていたため、米国でも自分の国の言葉を大事にしている、日本も国語が大事だといった主張が書いてあります。昨今の議論にも国語の重要性が見られることから、世の中が一回りして再度戻ってきたような感じがしています。

しかし、こうした中で学力テストを国として復活したというのは、それなりに意味もあるでしょう。そこで、昭和三九年当時に福井県は何位だったのかということ点に興味が惹かれます

が、実は当時の順位はすぐには分からなかったのです。しかしようやく、本日主催の時事通信社が発行している『内外教育』という教育情報誌のソースを調べると、当時の順位が分かりました。それによると、福井県は、中学三年生は第三位、小学六年生で第四位と、やはり全国上位にあるということでした。

当時の新聞情報を見ますと、地域間の格差がありました。どんな格差があるかといいますと、「商業市街地」や「住宅市街地」と呼ばれる都市部の学校の成績がよく、漁村、山村などの地域の学校は成績が低いということになっています。福井県も一応、グループとしては後者の地域に属していたのではないかと思います。

昭和三九年頃は、東北地方の県は成績がよくなかったようです。ところが、四三年後の今は東北の幾つかの県は上位にあります。今回の調査では、秋田県は福井県と並んで一位や二位になっています。大阪府は、三九年には全国上位だったのですが、今は下位になっていて、随分状況が変わっています。大都市の学力の結果は軒並み下がっているのが実態であり、社会環境が相当異なっているという印象を持つわけです。

## (子どもたちのもつ希望・期待)

この調査では、学習状況も調査していて、生活の実態など様々な個別分析の調査も含まれています。

ポイントとなるところを申し上げますと、例えば、子供たちに、将来に「希望」がありますか、という質問を設けています。福井県の子どもはどうかといえ、全国平均に比べてやや低いのです。福井県の小学生は八〇%が希望を持っているのですが、全国平均では八四%になっています。福井県の中学生は六九%が希望を持っているという結果ですが、これに対して全国平均が七一%です。小学生から中学生になると一割ぐらい将来への希望が下がります。現実志向になるからかもしれません。

自分に「自信」があるのか、という質問も設けてあります。自分に「頼むところ」があるかということですが、この結果を見ると、福井県の子どもの回答率は幸いにも高いのです。福井県の小学生が七四%で、全国平均が七一%、中学生が六四%で、全国平均が六〇%という状況です。我々が政治を行う場合にも、もちろん教育水準ということは大事ですが、将来への希望

や自分自身の自信といったものの状況も十分押さえておく必要があるだろうと思っています。

最近、東京大学の研究者と「希望学」という新しい分野の研究を共同でしています。先生方に福井は学力が高いけれども希望の率が低いのはなぜでしょうか、という話をしましたら、先生方からは、生活水準がいいし全体に恵まれているから、将来への希望がそんなに高い関心事ではなく、現状のままでもいいということではないかという答えでした。

## (新しいスタイルの県民意識調査)

さて、雇用や学力などの例を取り上げましたが、先ほど申し上げた昨年十一月の県民アンケートの話します。これは五千人を対象にした調査であり、一般的な調査とはちよつと趣の異なるスタイルの方法論をとっています。要するに一般の調査は、今どう思うかという瞬間風速的な調査が多いのですが、我々の調査はそれだけでなく、過去に比べて今はどうよくなったかという聞き方も加えて、それぞれの分野の質問をしています。もう一つは、将来ある分野はどうなつてほしいかという質問も設けており、いわば時系列的な感覚も分かるように実施した調

その調査結果によると、まず一般的な設問でいえば、生活の満足度は概ね八割あります。ちよつと高過ぎるのではないかと感じるほどです。満足度の高い分野は、自然環境や生活環境でした。治安の良さもそうです。比較的低い分野は、景気、電車・バスなどの公共交通機関の利便性です。

我々がこれからさまざまな政策を行う場合、新幹線や高規格道路などの整備も大事だと思いますが、県民の「フットワーク」を強める施策として、地域の公共交通機関の問題が非常に重要になってくると思つています。福井県は車の所有台数が世帯当たり全国第一位ですし、交通手段に占める車の割合も、パーソン・トリップ調査では、交通手段に占める車の割合は七六％となつています。

先日、ある中学校へ立ち寄つたところ、放課後になるとお母さんたちが車で子供たちを迎えにくる様子を見ました。そうした状況をなくすためには、路線バスやその他のバスをどうやってうまく運行していったらいいのかといった問題が出てくると思います。



公共交通機関の利用促進を図るためのパーク・アンド・バスライド

最近、いわゆる限界集落のニュースも出ていますが、地域の交通網という課題はこの限界集落的な課題でもあります。医療や安全安心の問題、あるいは、農業をどうするかといった問題だけでなく、いざという時にどうやって高齢者の方に移動してもらおうかという点につながっているわけです。

いわゆる限界集落とは、その村の人口の五割以上が六五歳という基準に当たるものだそうですが、この基準によれば、福井県は九九の集落が今あるということです。福井の集落は三、七四〇あるとされていますので、三％弱がいわゆる限界集落という計算になります。

私も全国のいろんなところへ行っていますが、福井県のようなこうした集落の交通事情はそんなに悪いとは思っていません。もつと大変なところは全国にたくさんあると思いますが、それでも大きな課題だとは思っています。

昨年の知事選挙の際に、主に山間農村地域を精力的に選挙カーで回りました。自分たちを見捨てないでほしいという高齢者がいました。二世帯で暮らしている人たちもいました。大阪から移り住んだという若い女性もいて、福井県の環境を守ってほしいと言っていました。基本的には二世帯で暮らしたいという希望が多かったように思います。

こうした集落への対策としてはさまざまな政策がありますが、その中でもフットワークをどうするかという課題は大事です。国の法令の固い許認可制度をベースにした既存の交通手段ではうまくいかないと思っています。

さて、個別の課題から目を転じて、県民の現在の満足度や将来の期待がどのようなものか、という全体的な傾向を捉えると、趣味や余暇の活用などよりも、地域の魅力向上や働きがい、福祉の充実、治安の良さなど、現代的な価値を大事にし、非常に地道な分野に高い評価を与え



保育士資格を持つスタッフが子どもを預かる美容室のキッズルーム

るという傾向が見られます。

もつと楽しめる面白い場所が必要だという意見もよく聞きますし、これも大事なことなのですが、実際に調査をすると、日々の事柄に重要性を見出していることが分かります。ですから、将来の希望や夢はどのようなものかという関心よりも、現実を重視する実地的な傾向が挙げられると思います。

将来の期待についての傾向を見ますと、高齢化社会への対応が挙げられます。自分たちもいずれば年をとるだろうから、今は関心が少ないけれども、将来はちゃんとやっていってほしいという意味です。それから、観光地の魅力につ





登校時の見守り活動「子ども安心3万人作戦」

いて、将来もつとよくなってほしいという意識があります。この問題にも関係しますが、他の地域の人々に対して、将来、自信を持って福井をPRできるような地域になってほしいというところに高いウェイトがかかっているようです。したがって、これから政治や行政を行う時に、まずはそうした現実的な問題に取り組むことが重要だと言えます。その一方で、将来的な夢や希望をどう実践していくかということも目を向けなければいけない課題です。

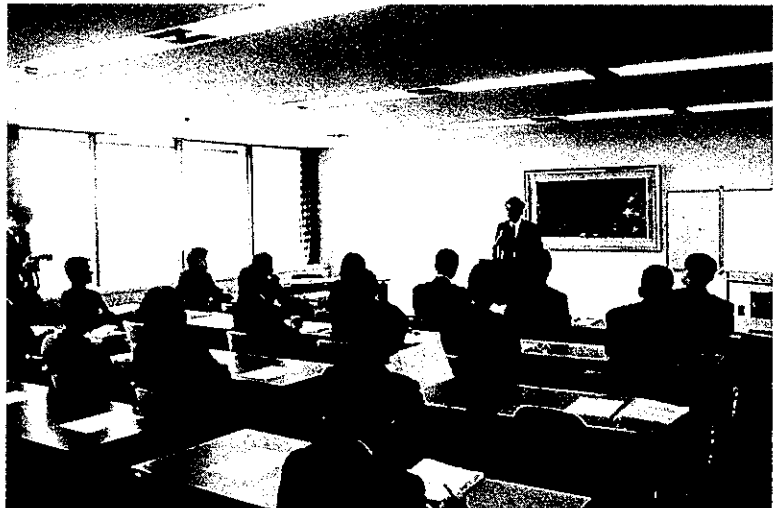
### 〔「希望学プロジェクト」との連携〕

さきほど大学の先生方と共同で研究をしてい

るとい話をしました。大学の研究者が「希望学」という新しい分野を研究しています。日本全体を考えてもそうですが、一体何を頼りとし何を希望にして、何を目指して何をするのか、ということがあまり明瞭ではないという現状があります。改革をする、行革をしないとイケない、財源がもつと必要だ、といったことを言いますが、それは具体的に生活の中身がどう関係するのかがあまりはつきりしない。これが今の日本における政治の進め方の落差ではないかと思えます。東西冷戦時代には、あちらの体制ではなくてこちらの体制だ、こうした世の中を変えて変革するのだという議論ができ、それで将来の期待も見えるような分かりやすい時代だったといえますが、今はそうした社会の見方はできません。

こうした現状から、希望学に携わる先生方も、いろいろ悩みながら、新しいアプローチの学問がなんとかできるのではないかと追及されているようです。希望という現代においてははつきりしない問題について形をつくっていかうという点で、希望学は新しい学問の、そしてまた、行政の分野といえます。

福井県は暮らしの水準がかなり高く、多くの県民の方も現状にかなり満足しておられますの



玄田教授による職員を対象にした講演

で、次の課題は何かということに直面しているといえます。そうしたことから、希望学の先生方と共通の認識を持つていると感じ、福井県をフィールドワークにして一緒に取り組もうではないかということになったわけです。

希望学は単なる学問ではなく、行動を起すというプロジェクトです。アクションによって物事をどうよくしていこうかという研究をしたいということです。研究の先生方はさまざまなところへ現場取材に行きますが、災害で大きな被害に遭ってようやく立ち上がった人から実際の聞き取りをする、つまり、オーラル・ソシオロジー（口頭伝承に基づく研究）といった方法を

考えています。福井の子供たちを対象にした調査等も検討しておられます。

先日、NHKの笑福亭鶴瓶さんの「家族に乾杯」という番組に、永平寺中学校の子供たちが清掃前に廊下に正座して黙想してから雑巾がけなどに励む、登下校時には必ず校舎に一礼する、などの素晴らしい様子が放送されました。福井県の町や地域では「当たり前」だと思ってやっていることが、他の地域の人たちにとっては珍しく、素晴らしいものだというメールが全国から何百件と寄せられたとのこと。福井県ではごく普通のこと、全国的には「モデル」になり得るものがあるのではないかということです。こうしたことから、将来の希望や今後の生活をどのようにするのかという問題を十分に足元を見ながら探っていく必要があるのではないかと思います。

### （観光——ビジット福井）

福井県について自信を持って言えるような地域になってほしいという意識が強いということ、を申し上げましたが、これは観光という問題に深く関わることであり、ますます重要な課題に



全国から寄せられたメッセージを見る永平寺中学の生徒たち

なると思います。しかし、観光振興の結果はなかなか一朝一夕には達成できませんし、各市町の担当者の方も悩んでおられると思います。我々も悩みながら、「新ビジットふくい推進計画」という新しい観光の計画を策定する作業を進めているところであり、秋までに具体的な計画にしたいと思っています。

今後の観光振興の方策として、福井にしかないものとして、一例を挙げますと、「恐竜」の発掘を積極的に進めており、世界三大恐竜博物館の一つが福井にあります。今日の新聞に恐竜の上あごの骨格が出土したという記事が出ていました。この例でも実感するのですが、

ある程度予算も使い、総括して研究専門家の知識を集積することで、ようやくそうした話題になるわけです。たった一つのことでも目のみただけでも相当の労力がかかります。これからは県庁だけがやっていますが、もちろん駄目ですし、皆さんと力を合わせてそれぞれの分野で物事をよくしていくのが大事です。

恐竜博物館は、来館者が去年に比べて三〇%増ということです。発掘はもちろん、セガ社やジャパンエナジー社などの民間と連携をして全国にPRを展開し、効果を上げています。

また、NHKの連続テレビ小説「ちりとてちん」についても同様です。「ちりとてちん」のヒロイン役をした貫地谷しほりさんが、今度は、「あんどーなつ」という民放の連続ドラマ番組に出ておられます。福井県出身というシナリオで安藤奈津さんが、浅草の和菓子屋さんに勤めているという設定の番組です。福井県の丸岡出身の西ゆうじさんがコミックの原作者で脚本を書いています。今度、福井でロケもありますし、現在は番組パート1ですが、しばらくしてパート2も連続放送されるということです。お菓子屋さんを中心とした真面目な新しいタイプの番組だと思います。ぜひご覧いただければと思います。



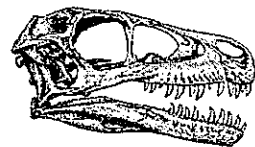
「あんどーなつ」ヒロインの貫地谷しほりさんと

つているところです。以前の計画は今年期限が切れるわけではありませんが、二年ほど前倒しして改定を進めています。福井県は、他の分野については日本一だったり、全国的にモデルになるようなものが結構ありますが、環境についてはあまりないように感じています。ここはよほど力を入れて形につくっていかなければならないだろう、福井県的な生活、自然の環境モデルといったものを計画の中で示せないか、と考えているところです。

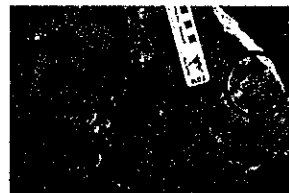
その基本的な考え方としては、「環境」と「産業・企業」との連携です。そして「社会」との関係も加えて、これらを三者全体でどの分



発見された獣脚類上顎骨



上顎骨（赤塗りの場所）  
図はドロマエオサウルスの頭骨



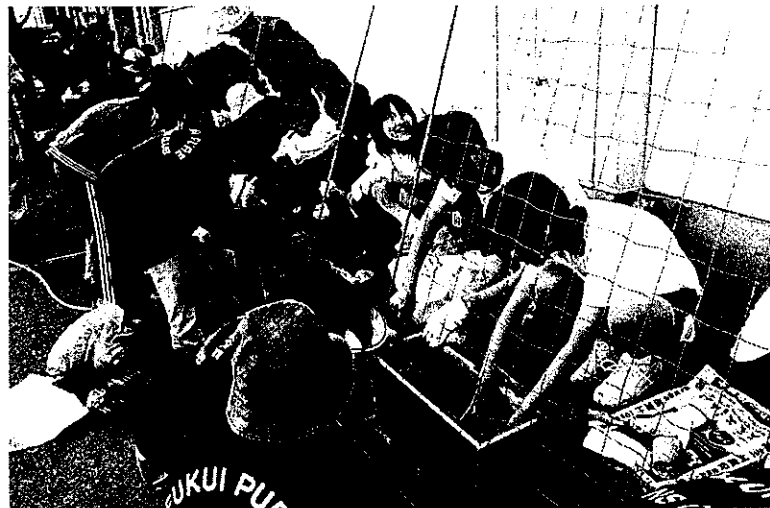
丸印内：上顎骨の発見位置

勝山市で発見された恐竜上あご化石

観光全体のことを申し上げますと、宿泊観光より日帰り旅行や個人家族旅行が多くなっているという課題があり、福井県としては、テーマ性がある旅行商品、定番ルートの開発、知名度を高めるなどの施策に取り組んでいきたいと思っています。

### （生活環境・自然環境）

観光と並んで、「環境」という課題があります。先ほど申し上げたように、県民の満足度が高いのは環境の分野です。環境については、今年の洞爺湖サミットでもテーマになりましたが、福井県でも新しい「環境基本計画」をつく



植物の生長を楽しみながら省エネを図る「グリーンカーテン」育成

野でもメリットが生じるような計画がつけられないかと思っています。県民の「参加・活動」などに注意を払って計画をつくることも検討課題でしょう。最近、地球温暖化の話題が盛んですが、あまり議論を抽象化させず、具体的な計画にしなければならぬだろうと思います。

福井県は、「原子力」というCO<sub>2</sub>を排出しないクリーンエネルギーの生産で貢献をしています。CO<sub>2</sub>の問題は全都道府県に共通したものです。各都道府県がどのような貢献をしているか、どのようなプラスの影響やマイナスの影響を与えているかという地図（マップ）をつくらうと、慶応大学と共同で調査を行い、今、



地域の環境貢献に関する共同研究の協定締結（右：小林良彰慶應大学教授）

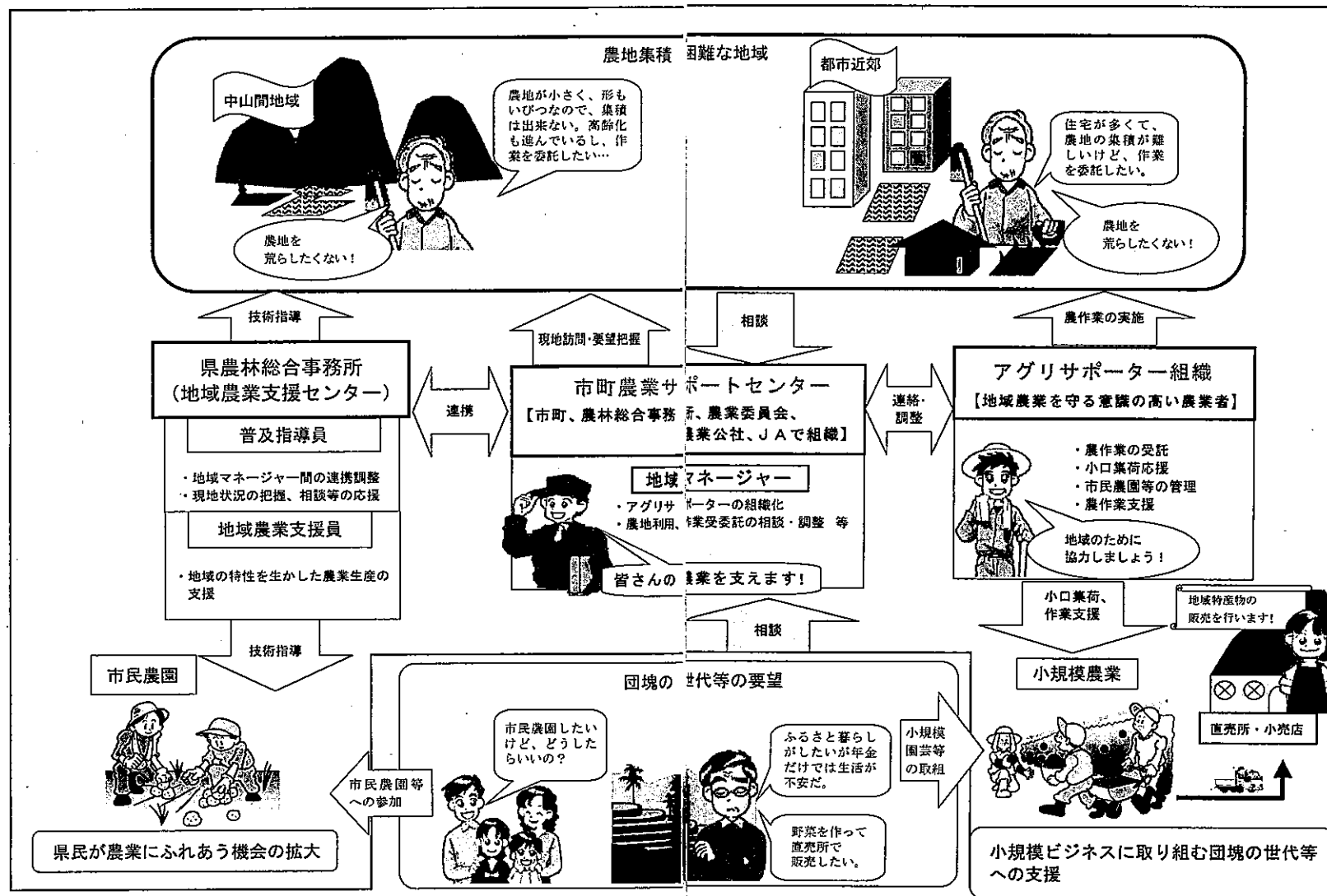
データ集めをしているところです。場合によっては、これを「ふるさと納税」制度のような感じで、これを税財政のシステムに轉換できないかといったことも目論んでいるところです。

### （農業再生）

農業の問題も重要な轉換期を迎えている課題です。農業は環境とも密接な関係がありますし、先ほどの原油高の問題にも関わることです。

福井県の予算は約五千億円です。県内の大きい企業であれば二千億円ぐらいの売り上げがあります。ところが、福井県の農業生産額は今では五〇〇億円を切ってしまい、平成一八年度で

# 地域農業サポート事業





高校生が地域農業をサポート

四九〇億円台になっています。生産額が最も大きかったのは昭和五九年で八六〇億円ありましたが。米価が下がっているのが主因ですが、福井県の米の生産額は全国第四四位です。これを一挙に何倍にするというわけにはいきません。しかし、福井の農業生産の量や質についてもう一度考える必要があると思います。

しかし、福井県の農業が、この五〇〇億円という金額ベースでしか意味がないというわけでは決してありません。実際には、福井県の生活の基盤に深く関わっているわけで、本県の大部分の県民の家は農家の方かその親戚であり、会社勤めや工場で働いていたり公務員になってお

られる人が農家をしているわけです。県民の生活や健康の安定はこうした農業状況にかかっているといえます。三世帯同居が多いという事情もここに関わっているでしょう。

あらゆる問題が農業と互いに影響していますので、農業を何とかして盛り上げ、再生することとは、福井県にとって特別なテーマです。こうしたことから農業・農村についての再生方策の計画をつくっているところです。基本的な方向としては、お米一辺倒からの脱却があります。それから、中山間地対策、兼業農家対策、地産地消という分野があります。地域ごとによっている集落宮農などへの応援が基本になると思いますが、来年三月頃を目途に「ふくいの農業・農村再生戦略」をつくりたいと考えています。

また、福井県では、独自施策として「地域農業サポート事業」を進めており、さきほど申し上げた限界集落的な地域、中山間地域、兼業農家の多いところ、これは山間部だけでなく都市近郊地にもありますが、こうした地域の農業をみんなで支え合っているという新しいタイプのプロジェクトを進めています。これは、全国にまだ例のないシステムであり、軌道に乗るよう進めていかなければならないと思っています。以上、今、環境、観光、農業の話を上

## 2 ふるさと納税の誕生

### (福井県の提言による制度)

次に、冒頭で少しお話しした「ふるさと納税」について触れたいと思います。この「ふるさと納税」制度は、一つには、福井県という一つの地方団体が制度を提案し、これが国の一般的な租税制度として税制改正の中で導入されたという点で先端的な制度です。これまで日本ではそのようなことはありませんでした。国が考えて制度をつくり、自治体には制度の指示や説明があるのが普通でした。そうした意味で面白いと同時に先端的な制度ではないかと思うわけです。

もう一つは、納税者である住民の方が自分で納税地を選べるのが、考え方として新しいと思います。これまで税は自分が住んでいるところに全部納めるのが通常でした。決められた税について、通知が届いて納めるという形です。固定資産税などもそうです。ところが、この

「ふるさと納税」は、個人住民税の分野ですが、その一割限度までを住んでいるところと違うところを選んで納められるものなのです。そうした新しい選択制度を私は「納税者主権」と呼んでいます。こうした点でも新しいシステムではないかと思っています。

### (各自治体の動き)

これは五月から導入された制度ですので、まだ三か月ほどしか経っておりませんが、既にいろいろな課題が出てきていることをお話ししたいと思います。

一つ目は、PR方法を各自治体がどのように工夫しているかということ、また、実際に寄付をしてくれた人にどのような特典を考えているかということ、さらに、その使い道はどうかということがあります。

まず、PRの方法ですが、鹿児島県はこのために四七人の職員を推進委員に任命し、東京や大阪の各事務所に配置するなどして、寄付を増やす活動をしています。また、ある町では、ワシントンコインとして一口五〇〇円からでも募集するという工夫をしています。



福井県はどのような工夫をしているかといいますと、「ふるさと福井応援サイト」というホームページのサイトを設けています。「ふるさと納税」そのものも分かるし、福井の情報も発信するし、ボランティアの応援なども募集するという、様々なスタイルのふるさと貢献の総合的窓口を設けています。

また、「ふるさと納税」は手続が必要ですが、ネット上で電子申請をし、ヤフーの公金支払いを利用する場合、クレジットカードの番号を入力すると、お金が自動的に払い込めるということも行っています。これは、福井県のほか、宮崎県をはじめ幾つかの市町村でも導入しています。

寄付をすればどのような特典があるかということもあります。これは、新聞やテレビ報道などで面白く取り上げられているものもあります。牛肉をもらえる、メロンをもらえるといった話もあります。そうした個別の話をワイドショー的に取り上げるのは別の話です。やはり、寄付をする人たちとお世話になった地域や田舎との心のつながりを、具体的な制度の中で初めて作ったということに意味があると思います。

ですから、あまり過剰な贈答合戦といったものは決してよくありませんし、お勧めもしません。福井県ではやっていますが、制度の出だしですから、ここ一、二年ぐらいはそうしたものも多少はあり得るのかもしれないという程度に思っています。

税の使い道について、初めからこうしたことに使うと明示している自治体もあります。使う目的を特定するやり方は、制度の趣旨とは多少違うかもしれないと思っています。福井県としては、実際に寄付をいただき、使わせていただいた後に、こうしたことに使ったと公表するオンラインドックスな方法でいきたいと考えています。

そのほか、「ふるさと納税」で寄付された人たちに、その自治体の行政に対して注文や意見を出してもらおうという例もあります。パブリックコメントと言いますか、地域住民以外の人でも意見が述べられるようにしている自治体も出始めています。福井県もその中の一つです。

大都市圏も地方に負けていられないと頑張っています。さまざまな動きがありますが、これも悪くないと思っています。大都市も地方に税金が行きつばなしでは困りますから、自分たちも良い行政をしていかなければなりません。それぞれの自治体が良い政治をし、「善政競争」

の形で展開をするように、「ふるさと納税」を通じて促進したいと思います。大都市から地方に税収を移転するという目的ももちろんありますが、自治体間の行政や政策の切磋琢磨が重要ではないかと思えます。

### (制度の積極的普及)

最近、日経プラスワンという新聞に「ふるさと納税」のアンケート調査結果が掲載されました。ホームページを通じて「ふるさと納税」を知っていますかという質問をしています。ホームページですので、回答者は主に若い方ではないかと思いますが、「知っている」と回答した人が全体の約六五%となっています。制度導入後三か月で、なお十分認知されていないのではという見方もできますが、私はそうは思いません。なぜかと言いますと、県の新たな制度について一生懸命PRをしても、後で調査すると二、三割ぐらいしか知らないといった結果になるのは珍しくありません。ですから、特に宣伝をしなくても六割も知っているというのは素晴らしいことだと思います。

それでは、この六五%の中で制度を「利用したい」と思っている人は何割かといえば、まだ二割弱です。理由としては、金銭的に余裕がないという人が多いということです。これはちょっと誤解があるのかもしれませんが。五千円分は控除を受けられませんが（これも改善が必要です）、それ以上であれば全額を次の年の確定申告で控除できますので、五千円を負担と感ずるのか、あるいは制度をよく理解してもらっていないのかといったことがあると思えます。

「利用したい」という約二割の人についても、高い割合だと思えます。私の経験では、何かについて関心があるという人でも、あなたはそれを実行しますかと聞いた場合、そんなに高い率で回答は返ってきません。ボランティアに関心がありますかと聞けば、七割がそうだと答えようか。ボランティアをしますかと聞けば、七割の人のさらに大体一割の人ぐらいではないでしょうか。「ふるさと納税」は二割ですから、倍ぐらいの率になるのではないかと思っています。いずれにしても、これからこの割合が全国的に高まっていくことが重要ではないかと思っています。福井県も一生懸命やっていますし、できるだけ全国に負けないうように努めていきたいと考えています。



帰省客に「ふるさと納税」をPR（福井駅前）

寄付額は現時点ではまだ一千万円に届いていません。毎日増えておりますが、今のところ九二件で六六〇万円余りです。三か月でこの実績ですが、もうすぐ八月の帰省の時期が来ますので、大いに宣伝をします。この時期にかなり増えるのではないかと期待しています。「全国一をめざせ」と職員を激励して頑張っているところです。

#### （ふるさと納税情報センターの開設）

福井県としては、制度の提唱県でもありますので、全国のモデルにならなければいけないと考えています。そこで、「ふるさと納税」にか

かる情報を集約した「ふるさと納税情報センター」を福井県として作る予定です。「ふるさと納税」は、これからもずっと続いていく制度ですので、情報センターをつくり、全国の自治体に情報を提供するといったことをすべきでしょう。

他の団体で作ってくれれば、それでも結構なのですが、今のところ誰もそうした情報センターを作る動きはないものですから、制度を普及するためにも福井県が作ろうと考えたわけです。八月一日を目途に設置したいと思っています。

この情報センターでは、全国の自治体の創意工夫の様子、お金の集まり状況などをお知らせするなど、さまざまな普及につながる方法を受信、発信することになります。センターを通じてふるさと納税教育を実施するといったことも考えられるかもしれませんが。

### 3 これからの自治体の形

#### （幻想としての道州制）

最後に、道州制の話をしたと思います。

三月に政府与党を中心に道州制ビジョンの中間報告が出されました。七月には自民党が第三回目の中間報告を出しています。自民党の案によると、福井県は中部州に入っています。別の案によると、富山、石川とともに北陸州という案もあるようで、勝手にあちらこちらに入るようにされています。なぜか関西州には入っていません。

お手元に配布した資料にも書いてありますが、問題の基本は、道州制であらゆる問題が解決するようなことが主張されているということです。

中央集権が道州制で解決するという議論もよくなされます。また、それぞれの地域が独自に税金を課税したり、あるいは財政制度を運用して自立できるといった意見もあります。さらに、道州制論者がよく言う官僚の横暴から脱却できるという意見も主張されています。また、行革が思い切つてできるといふ意見もありますが、この点に限っては、自治体を大きくするわけですから形式的には可能かもしれません。

いろんなメリットが挙げられているのですが、こうした一つの抽象的な制度でもって、あらゆる問題が解決できるとは到底思えません。ですから消極的な意見を述べているわけです。

幾つかの論点を申し上げましょう。

一つには、歴史の由来を見ても、道州制は地方分権とは関係がない制度だということです。現に今回の案で端的に分かるように、地方や国民が知らないうちに勝手な区割りができていて、およそ分権的なやり方ではありません。これではずみをつけようとするつもりかもしれませんが、東京にいる人たちが中央の視点で勝手に区分けをしているとも感じられます。

戦前、戦後も道州制の議論があったことがあります。官選知事で地方自治を進めようという議論と一緒に議論されていたりなどしました。昭和の中期の、戦前ですが、田中義一内閣でもそうした議論がありました。やはり中央集権的な発想と一緒になっていて、いずれにしても、道州制は地方分権とは基本的に関わりがない制度であり、むしろ中央集権に向かう議論だと思います。

このように日本を一〇だとか一五の地域に分けるといふ議論ですが、この厳しい国際情勢の時代に、日本のような統一した国家を幾つかの部分に独立的に分けるなどというのは、一体どういう意味があるのかという疑問があります。国が弱くなると思いますし、ほとんど空想的な

意見だと思えます。もちろん関西がヨーロッパのある国と同じ経済規模であるとか、北陸であればニュージーランドやオランダなどと同じ規模だといったことを論じても、日本という独立した国を勝手に一〇や二〇の地域に分けて、日本企業が力強く商売ができるのか、我々の安全が確保されるのかという点、そんなことは決してないと思えます。単に大きさの比較をしても意味がないでしょう。

国の形を変えるのだという論調がありますが、こうした問題は憲法の議論にも関係することです。地方自治の基本に関わります。軽々しく簡単に扱えない課題がある中で、十分慎重に落ちついた反省を加える必要があると思っています。なんでも思っただけで論じればよいというわけではありません。

なお、この分権の議論の中でも、国の中では道州制の委員会と地方分権の委員会とが競争をし合っていて、地方分権が先で道州制はその後だ、いや、道州制をやらないと地方分権ができない、といった議論を互いに行っています。もともと無関係なことを、前だ後だと言っても無意味なことだと思えますが、そうした議論が行われているという現実自体にも疑問を感じます。

何とか日本をよくしたい、解決するいい方法はないかという意識や、理想や希望として日本の姿がどうあるべきかという意識があることは分かります。そうした意識自体は大事なことですし、その点は我々と共通だとも思いますが、こうした問題は冷静に考えるべきであり、あまり物事を過剰にロマンチックに考えて、人々をまきこみ、実行しようというわけにはいかないわけです。

市町村が合併して間がなく、まだ大変厳しい中にある市町村の課題をどのように解決しているか、日本の産業をどう導いていくかという課題も含め、それぞれの現実の課題に目をそらすことなく着実に解決していくことが重要です。一つひとつの課題を個別に、真面目に気長に粘り強くやらなければ、決して日本はよくなるわけであり、何か都合のよいところだけを取り上げて調子のよい楽な議論をしても、国政や地方は混乱するばかりで、懸案の解決はできないでしょう。

ヨーロッパにおける大国と小国の成長率の比較 (GDP成長率% (失業率%))

	1998年	1999年	2000年
ドイツ	2.1 ( 9.0)	1.6 ( 8.3)	1.9 ( 7.9)
フランス	3.4 (11.7)	2.9 (11.3)	3.3 ( 9.8)
イギリス	2.2 ( 6.3)	1.9 ( 5.9)	3.0 ( -)
サンマリノ(人口28千人)	7.5 ( 4.0)	9.0 ( 3.2)	7.5 ( 3.0)
ルクセンブルク(人口457千人)	5.0 ( 3.3)	5.2 ( 2.9)	5.1 ( 2.7)

## (地域からみた自治体の現状)

幾つか具体的な論点に触れます。県境を越える活動がどれぐらい活発に行われているかという点ですが、奈良県は県外への通勤者が三割です。埼玉県、千葉県なども東京都への通勤者が多いということですから、こうした県はかなり独立性が失われている面があるかもしれません。しかし、その一方で、福井県をはじめ大抵の県は1%未満であり、ほとんど自立しているろんなことができますし、他地域と一緒にならなくても何も問題がないと思われれます。

また、大きい県であれば良いことが多いという議論もありますが、世界の例と比較してみますと、福井県は人口八万人ですが、アメリカの州には福井県より人口の小さい州がかなりあります。域内生産額を見ても、福井県の三・

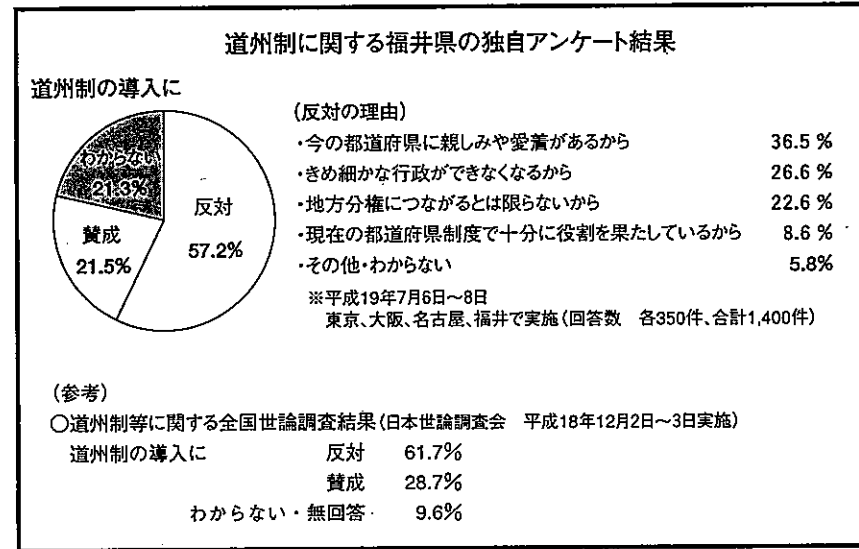
北海道と九州における人口集中の現状

	昭和55年(1980年)	平成17年(2005年)
北海道人口	557万人	563万人
札幌市人口	140万人	188万人
道人口に占める率	25.1%	33.4%
-----		
九州人口	1296万人	1335万人
福岡市人口	109万人	140万人
九州人口に占める率	8.4%	10.5%

三兆円と比べれば、もっと小さい州も幾つかあるという事実が分かります。ヨーロッパ諸国などを見ても、小さいところがよく成長し、発展しているのが分かります。

さらに、中心としての一極集中の可能性を考えてみる必要があります。北海道は一つの道になっていますが、九州は各県に分かれています。札幌市への人口の集中度を見ますと、平成一七年現在では三三%。昭和五五年から比べても一割近くも伸びています。九州は、福岡県の人口はせいぜい九州全体の一割であり、伸びもそんなに大きくありません。ですから、州都と呼べるような特定の都市に人口が集中し、周りが衰退するという可能性は北海道に比べて少ないということです。道州になりますと、おそらく札幌市のような一極集中の都市が出現し、北海道のような現状に

是非そうした立場でお考えいただければと思います。これで本日の話を終わりたいと思います。  
ありがとうございます。



なっていくのではないかと思われれます。

最後に、国民や県民の皆さんの意見です。県民アンケート調査も実施していましたが、その結果によれば、道州制に反対という意見は約六割、賛成が二割、分からないという答が二割ということでした。反対の主な理由は、今の都道府県に愛着がある、道州制になればきめ細やかな行政ができなくなる、地方分権につながるとは限らない、といったことでした。

もちろん、さまざまな議論をしていただくことは結構ですが、ものには優劣、是非の差があるものです。ここにお集まりの皆さんも、それぞれリーダーの立場にある方ばかりですから、